

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和04年06月17日(金)

事務事業		子育て支援推進事業		担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3506	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	男女共同参画社会基本法、深谷市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱					
	小項目	1	子育て支援の充実							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		ファミリー・サポート・センターは、子育ての手助けをして欲しい人（依頼会員）と子育ての応援をしたい人（協力会員）が会員となり、送迎や子どもの預かり等、会員同士で子育てに関する相互援助活動を実施するシステムである。平成30年7月から急な送迎や預かり、病児の預かりに対応できる緊急サポート事業を開始している。令和3年4月1日からは、ひとり親世帯等への利用料の一部支給を開始した。								
目的 ※何のために		地域社会において、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。								
対象 ※誰・何を対象に		生後6か月（緊急サポート事業は生後0か月）から小学校6年生までの子ども、ファミリーサポートセンター会員登録をしている方（依頼会員）からの依頼が支援の対象となる。								
手段 ※どのように		依頼会員からの援助依頼があった場合、ファミリーサポートセンターが仲介して協力会員に援助依頼し、依頼会員と協力会員の同意のもと、支援活動を実施する。								
成果 ※何を求めるか		仕事と育児を両立できる環境を整備し、労働者の福祉の増進及び児童の福祉に寄与する。								
執行体制		■ 職員 □ 一部委託 ■ 全部委託 □ 指定管理 ■ 市民ボランティア □ NPO等 □ その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	3,067,778
本事業の 主な業務		・事業の周知啓発				・				
		・会員の申請受付、登録、会員証の発行				・				
		・会員の相互援助活動の調整				・				
		・入会説明会の開催				・				
		・講習会の開催				・				
		・ファミサポだよりの発行				・				

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	196,000	3,607,000	3,076,000	3,076,000	3,177,000	3,177,000
	決算額	107,238	2,551,140	3,043,029	3,067,778	3,067,778	0
	財源内訳	国支出金	50,000	877,000	1,025,000	1,022,000	1,059,000
		県支出金	35,000	849,000	1,013,000	1,022,000	1,059,000
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	22,238	825,140	1,005,029	1,020,778	1,059,000
人件費	従事職員数（人）	0.45	0.45	0.73	1.03	0.76	0.51
	人件費相当試算※	3,500,550	3,501,900	5,916,650	8,351,700	5,899,056	4,146,987
総事業費試算		3,607,788	6,053,040	8,959,679	11,419,478	8,966,834	7,323,987

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	事前説明会開催回数	目標値	回	7	7	7	7	7	7	7
		実績値	7	7	7	7	7	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事前説明会を開催した数/事前説明会を開催した数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	事前説明会参加者数	目標値	人	26	27	29	30	31	33	
		実績値	26	38	26	13	8	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		平成 2 9 年度の参加者を基準に約 5 %増やす / 平成 3 0 年度よりインターネット							
	実績値の算出式									
成果指標 1	育児の援助を受けたい人（依頼会員）の登録人数	目標値	人	86	90	94	99	103	108	
		実績値	86	125	166	190	182	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		平成 2 9 年度の参加者を基準に約 5 %増やす / 年間の依頼会員数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	育児の援助をしたい人（協力会員）の登録人数	目標値	件	30	53	56	59	61	64	
		実績値	51	47	61	59	59	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		平成 2 9 年度の参加者を基準に約 5 %増やす / 年間の協力会員数							
	実績値の算出式									
成果指標 3	ファミリーサポートセンター延べ支援件数	目標値	件	1113	1163	1213	1263	1313	1363	
		実績値	840	1109	1221	1321	1721	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		平成 2 8 年度の実績を基に 5 0 件ずつ増やす / 年間援助回数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	事前説明会及び研修会を例年通り実施しているが、コロナ禍の折、参加者の減少がみられる。ファミリーサポートセンター延べ支援件数は毎年増加しており、今後も緊急時の対応も含めて継続した支援体制を継続していく必要がある。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	依頼会員数は、近年目標値を大幅に上回っている。協力会員数が目標値に近い数値となっている。現在のところ、協力会員が不足する等の問題は出ないが、今後は協力会員を増やすよう、広報等に力を入れる必要がある。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	委託により円滑に事業を行うことができている。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	特になし
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	子育て支援推進事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	3506
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>協力会員、依頼会員ともほぼ目標値の人数確保ができており、支援件数も目標値を大幅に上回っており、本事業が市民に活用され、定着していると感じる。今後も安定した事業が実施できるよう、会員募集の継続した啓発を行う。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者    こども青少年課長    美野田    芳二					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

